

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 550502	家族介護用品支給事業				主管課名	高齢福祉課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	深谷 幸広				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち									
		基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進									
	(1)事業の概要											
	在宅でねたきり高齢者などを介護している家族を対象に、介護用品を支給することにより、介護家族の身体的、経済的負担の軽減を図る。 [対象] ・要介護3から5と認定された人で、在宅で介護を受けている人 ・身体障がい者手帳所持者で、1級又は2級に該当し、在宅で介護を受けている18歳以上65歳未満の人 ・要介護度4又は5と認定された市民税非課税世帯の65歳以上の人を在宅で介護している人						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
							名 称		単 位			
							介護用品の給付延人数		人			
							その指標					
	(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等) 申請に基づき、在宅介護支援センター職員が訪問調査し、その申請の内容を審査した結果、市が利用の可否決定し、決定者には申請のあった翌月から紙おむつ等を家庭へ給付する。											
24年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
要介護3から5までの在宅で介護を受けている人 身体障害者手帳1級、又は2級で在宅で介護を受けている18歳以上65歳未満の人						名 称		単 位				
						要介護3から5までの在宅で介護を受けている人の世帯		世帯				
						制度に該当する18～65歳未満の人の世帯		世帯				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
家族介護用品支給の申請をする						名 称		単 位				
						サービス利用の申請をした人数		人				
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
安心して住み慣れた地域で生活してもらう。						名 称		単 位				
						サービスを利用した高齢者の延人数		人				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
(5)の活動指標		人	1,162	1,195	1,267	1,331	1,371	1,413				
(6)の対象指標		世帯	147	173	184	196	208	221				
		世帯	5	4	5	5	5	5				
(7)の成果指標		人	147	173	184	196	208	221				
(8)の結果の成果指標		人	1,162	1,195	1,267	1,331	1,371	1,413				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	06
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	3,001	3,101	3,502	3,697	3,891	4,086				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	3,001	3,101	3,502	3,697	3,891	4,086				
人件費B		千円	812	865	865	865	865	865				
正職員従事時間×人数		時間×人	55×4	230×1	230×1	230×1	230×1	230×1				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円	12									
トータルコストA+B+C		千円	3,825	3,966	4,367	4,562	4,756	4,951				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/世帯	26	23	24	23	23	22				
		千円/世帯	765	992	873	912	951	990				
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	550502	家族介護用品支給事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成元年4月 から			高齢化に伴い家族介護用品の利用者数は増加傾向にある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
在宅で介護している家族の経済的負担を軽減するため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		高齡化に伴い対象者が増加している

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
			自治事務	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
					根拠法令	みよし市家族介護用品支給要綱	
					この事務を行う根拠又は理由	在宅で介護している家族の経済的負担を軽減するため。	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
			結びつかない	→			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	対象者を低所得者に絞る又は、要介護認定区分を4～5にする。	
			できない	→			
			拡大	→			
			縮小	→			
(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容				
	追加	→					
	拡充	→					
	絞込み	→					
	できない						
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容				
	多少影響がある	→					
	影響はない	→					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	在宅で介護を受けている全ての人を把握することは困難なため。			
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	ある	内容		
	ない	→				類似事業との再編の可能性	ない
	庁内事業	→					
	庁外事業	→					
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容				
	ない	→					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容				
	ない	→					
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容				
	ない	→					
	受益者がいない	→					
	現状で適正	→					
	検討が必要	→					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	高齢化に伴い、利用者数は増加傾向にあり、要介護認定者数の増加率と同程度の増加(毎年6%)が見込まれるため、今後も継続して事業を行う。					